

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月13日
【事業年度】	第59期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月31日に提出した第59期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 4 関係会社の状況

#### 第5 経理の状況

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

損益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は出資金(千)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAMRON USA, Inc.	米国ニューヨーク州	US\$ 3,389	光学及び精密機械器具等の販売	100.0	当社製品の販売
TAMRON Europe GmbH.	独国ケルン市	EUR 3,045	光学及び精密機械器具等の販売	100.0	当社製品の販売
TAMRON France EURL.(注)2	仏国ル・プレシ ベルヴィル市	EUR 1,139	光学及び精密機械器具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
タムロン工業香港有限公司(注)1	中国香港	HK\$ 3,365	光学及び精密機械器具等の販売及び製造の仲介	100.0	当社製品の販売及び製造の仲介
タムロン光学仏山有限公司(注)1	中国仏山市	US\$ 17,700	光学及び精密機械器具等の製造及び販売	100.0	当社製品の製造及び販売
タムロン光学上海有限公司(注)3	中国上海市	US\$ 1,050	光学及び精密機械器具等の販売	100.0	当社製品の販売

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. 設立による新規連結子会社であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は出 資金(千)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TAMRON USA, Inc.	米国ニューヨーク 州	US\$ 3,389	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名 資金援助あり
TAMRON Europe GmbH.	独国ケルン市	EUR 3,045	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名 資金援助あり
TAMRON France EURL.(注)2	仏国ル・プレシ ベルヴィル市	EUR 1,139	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
タムロン工業香港有限公 司(注)1	中国香港	HK\$ 3,365	光学及び精密機械 器具等の販売及び 製造の仲介	100.0	当社製品の販売 及び製造の仲介 役員の兼任2名 資金援助あり
タムロン光学仏山有限公 司(注)1	中国仏山市	US\$ 17,700	光学及び精密機械 器具等の製造及び 販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任3名 資金援助あり
タムロン光学上海有限公 司(注)3	中国上海市	US\$ 1,050	光学及び精密機械 器具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

3. 設立による新規連結子会社であります。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,345,260	100.0		59,607,175	100.0
売上原価	1		47,747,609	75.4		45,099,766	75.7
売上総利益			15,597,651	24.6		14,507,408	24.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		985,705			727,016		
2. 販売促進費		284,063			364,127		
3. 貸倒引当金繰入額		23,108			1,281		
4. 給料及び賞与		1,808,964			1,977,499		
5. 退職給付費用		107,597			109,209		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,078			23,663		
7. 技術研究費	1	1,865,981			2,559,773		
8. その他		3,282,526	8,374,025	13.2	3,941,209	9,703,781	16.2
営業利益			7,223,625	11.4		4,803,627	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		7,598			14,485		
2. 為替差益		94,407			26,181		
3. その他		106,251	208,258	0.3	269,665	310,332	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		159,190			156,784		
2. たな卸資産廃棄損		524,954			570,186		
3. 固定資産除却損		48,474			92,791		
4. その他		109,958	842,578	1.3	68,780	888,543	1.5
経常利益			6,589,305	10.4		4,225,416	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			199,172		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	7,293	206,465	0.3
税金等調整前当期純利益			6,589,305	10.4		4,431,882	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,015,811			958,153		
法人税等還付額		-			47,121		
法人税等調整額		99,167	2,114,979	3.3	177,004	1,088,036	1.8
当期純利益			4,474,325	7.1		3,343,845	5.6

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			63,345,260	100.0		59,607,175	100.0
売上原価	1		47,747,609	75.4		45,099,766	75.7
売上総利益			15,597,651	24.6		14,507,408	24.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		985,705			727,016		
2. 販売促進費		284,063			364,127		
3. 貸倒引当金繰入額		23,108			1,281		
4. 給料及び賞与		1,808,964			1,977,499		
5. 退職給付費用		107,597			109,209		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		16,078			23,663		
7. 技術研究費	1	1,865,981			2,559,773		
8. 支払手数料		-			983,506		
9. その他		3,282,526	8,374,025	13.2	2,957,703	9,703,781	16.2
営業利益			7,223,625	11.4		4,803,627	8.1
営業外収益							
1. 受取利息		7,598			14,485		
2. 為替差益		94,407			26,181		
3. その他		106,251	208,258	0.3	269,665	310,332	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		159,190			156,784		
2. たな卸資産廃棄損		522,248			570,186		
3. 固定資産除却損		51,180			92,791		
4. その他		109,958	842,578	1.3	68,780	888,543	1.5
経常利益			6,589,305	10.4		4,225,416	7.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			199,172		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	7,293	206,465	0.3
税金等調整前当期純利益			6,589,305	10.4		4,431,882	7.4
法人税、住民税及び事業税		2,015,811			958,153		
法人税等還付額		-			47,121		
法人税等調整額		99,167	2,114,979	3.3	177,004	1,088,036	1.8
当期純利益			4,474,325	7.1		3,343,845	5.6

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,589,305	4,431,882
減価償却費		1,468,778	2,210,838
退職給付引当金の増加額		118,921	85,245
受取利息及び受取配当金		9,068	37,420
支払利息		159,190	156,784
有形固定資産除却損		48,474	92,791
有形固定資産売却益		-	199,172
売上債権の減少額		896,052	698,022
たな卸資産の減少額 (は増加額)		548,175	943,025
仕入債務の増加額 (は減少額)		530,269	295,200
その他		146,229	63,094
小計		8,339,437	8,740,293
利息及び配当金の受取額		9,078	37,420
利息の支払額		160,714	158,610
法人税等の支払額		2,930,371	1,959,027
法人税等の還付額		-	47,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,257,429	6,707,197

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,589,305	4,431,882
減価償却費		1,468,778	2,210,838
退職給付引当金の増加額		118,921	85,245
受取利息及び受取配当金		9,068	37,420
支払利息		159,190	156,784
有形固定資産除却損		51,180	92,791
有形固定資産売却益		-	199,172
売上債権の減少額		896,052	698,022
たな卸資産の減少額 (は増加額)		548,175	943,025
仕入債務の増加額 (は減少額)		530,269	295,200
その他		143,523	63,094
小計		8,339,437	8,740,293
利息及び配当金の受取額		9,078	37,420
利息の支払額		160,714	158,610
法人税等の支払額		2,930,371	1,959,027
法人税等の還付額		-	47,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,257,429	6,707,197

表示方法の変更

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は737,501千円です。

(訂正前)については、記載がないため省略しております。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		39,255		71,633	
2. 受取配当金	4	594,176		1,325,518	
3. 為替差益		94,522		-	
4. その他		105,822	833,776	280,715	1,677,867
			1.4		3.1
営業外費用					
1. 支払利息		96,266		86,667	
2. 手形売却損		60,125		-	
3. 為替差損		-		95,102	
4. 棚卸資産廃棄損		520,724		570,186	
5. 固定資産除却損		41,088		90,103	
6. その他		48,844	767,048	67,777	909,838
			1.3		1.7
経常利益			5,649,080		3,514,637
			9.5		6.4
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	-		199,172	
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	1,200	200,372
			-		0.4
税引前当期純利益			5,649,080		3,715,009
			9.5		6.8
法人税、住民税及び事 業税		1,838,223		705,879	
法人税等調整額		131,803	1,970,026	150,185	856,064
			3.3		1.6
当期純利益			3,679,053		2,858,944
			6.2		5.2
前期繰越利益			1,568,659		1,627,674
中間配当額			211,559		352,616
当期末処分利益			5,036,153		4,134,002

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		39,255		71,633		
2. 受取配当金	4	594,176		1,325,518		
3. 為替差益		94,522		-		
4. その他		105,822	833,776	280,715	1,677,867	3.1
営業外費用						
1. 支払利息		96,266		86,667		
2. 手形売却損		60,125		-		
3. 為替差損		-		95,102		
4. 棚卸資産廃棄損		518,018		570,186		
5. 固定資産除却損		43,794		90,103		
6. その他		48,844	767,048	67,777	909,838	1.7
経常利益			5,649,080		3,514,637	6.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	-		199,172		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	1,200	200,372	0.4
税引前当期純利益			5,649,080		3,715,009	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,838,223		705,879		
法人税等調整額		131,803	1,970,026	150,185	856,064	1.6
当期純利益			3,679,053		2,858,944	5.2
前期繰越利益			1,568,659		1,627,674	
中間配当額			211,559		352,616	
当期末処分利益			5,036,153		4,134,002	